



様式第4号(第6条関係)

令和4年 4月 27日

三芳町議会議長 小松伸介様

三芳町議会議員 本名 洋

政務活動費収支報告書

三芳町議会政務活動費交付条例第6条の規定により、下記のとおり令和3年度政務活動費収支報告書を提出します。

記

1 収入

政務活動費

金 60,000円

2 支出

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
調査研究費		
研修費	31,000	
会議費		
資料購入費	1,419	
事務費	4,640	
合 計	37,059	

3 残 額 金 22,941円

(注) 1 備考欄には、主たる支出の内訳を記載するとともに領収書等の写しを添付すること。

2 政務活動報告書を添付すること。

3 年度終了後30日以内に提出する。

様式第3号 (細則第3条第1項第2号関係)

政 務 活 動 費 領 収 書 ・ 支 払 証 書 綴

領 収 証

No.20210510-73

発行日 2021年6月3日

本名 洋 様

¥10,000-

但し 第42回「議員の学校」(オンライン)参加費として

2021年5月14日 上記正に領収いたしました

NPO 法人 多摩住民自治研

〒191-0016 東京都日野市神明 3-10-3
TEL 042-586-7651 FAX 042-514-8096



①

HMV & BOOKS

- online -

YAHOO SHOP

ご注文番号: 00000065309088

2020.05.22

K-7650

M-59

E-59

済

納品書兼領収書
-Receipt-

1 / 1



ご注文日	ご注文数	配送枚数	出荷日	お支払い方法	配送会社	Box.no
2020/05/20	1	1	2020/05/22	クレジット		199-282-2-08

No	Artist	Title	Cat.no	Fmt	Qty	Total Price
01	宇沢弘文	社会的共通資本 岩波新書	9784004306962	BK	1	924

②

配送料 495
合計金額 1,419

本名 済様

上記の金額を領収いたしました。
株式会社ローソンエンタテインメント
東京都品川区大崎1-11-2

※領収書のお取り扱いについての詳細は、<http://www.hmv.co.jp/pr/receipt/> をご参照ください。

印紙税申告納
付につき品川
税務署承認済

★★★参加するイベント★★★

【分科会・講座 3】7月17日(土) 午前10時～12時 コロナ禍から考える子ども・子育て支援(助言者:増山 均)

【分科会・講座 12】7月25日(日) 午後13時～16時 講座 瀬戸際に立つ地方自治(講師:岡田知弘)

【分科会・講座 9】7月31日(土) 午前10時～12時&午後1時～3時 地域の公共交通を考える(助言者:西村 茂)

領 収 証

受付番号:j154

③
三芳町議会議員 本名 洋様

¥11,000 円

但し、「第63回自治体学校 Zoom 分科会・講座等」参加費・DVD代等として、上記正に領収いたしました。(参加者様ご氏名:本名 洋様)

2021年7月1日

③
第63回自治体学校実行委員会

学校長 川瀬 憲子

〒162-8512

東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4階

自治体問題研究所内

TEL03-3235-5941 FAX03-3235-5933



分科会・講座 (Zoom)

- 今回はコロナ禍を考え、分科会はZoom開催とします。Zoomの参加情報はお申込みいただいた方のみ後日ご案内します。
- 開催日時は、断らない限り「午前」は午前10時～12時、「午後」は午後1時～3時の開催です。分科会・講座・交流会は先着80名受付とさせていただきます。

1 ● 全世代型社会保障と介護保険

7月24日(土) 午前・午後
助言者: 芝田英昭(立教大学教授)



「全世代型」の名のもとで、介護という本来最も人間らしい仕事に対し、効率性や収益性が押し付けられて来ています。介護保険が始まって20年が過ぎましたが、当初の約束であった「介護の社会化」「必要な時に必要なだけ」は見るも無残な状態となり、低待遇とはたらきがい喪失で働き手もなかなか得られにくくなっています。この分科会では、それぞれ分野・立場から、介護保障の現場や現状を語るとともに、自助や共助ではなく、権利としての介護保障を求める運動の方向が共有できればいいと思っています。

7 ● コロナ禍で考える持続可能な循環型経済と地域づくり

7月17日(土) 午前・午後
助言者: 吉田 敬一(駒沢大学名誉教授)



コロナ禍が地域経済に与えた影響はたいへん大きいと考えます。その問題点や現れた変化の上に立って地域経済をどう立て直していくか、その軸になるのは循環型地域経済、地域の資源を生かした地域づくりです。中小企業振興基本条例や公契約条例の活用による地域産業の振興とともに、コロナ後も見据えた地域づくりの展望について考えます。

8 ● 講座 自治体財政のしくみと課題

7月18日(日) 午後
講師: 川瀬 憲子(自治体学校長・静岡大学教授)



新しく地方議員になられた方々、財政の構造を知りたい自治体職員や市民団体の皆さまに、自治体財政の基本的なしくみを解説した上で、国と地方の財政関係、「地方創生」政策、新型コロナ対策による地方財政への影響等について、具体的事例を交えながらわかりやすく解説します。

2 ● 新型コロナで考える地域医療と公立・公的病院のゆくえ

7月18日(日) 午前・午後
助言者: 太田 正(現地実行委員長・作新学院大学名誉教授)



新型コロナのもとで住民の命が脅かされるとともに、医療体制の脆弱さが改めて浮き彫りになっています。その一方で、政府は将来に向けた医療体制縮小化の方針を変えず、全国各地では公立・公的病院の統廃合や民営化が推し進められています。政策のねらいを理解するとともに、各地の運動・経験を交流し、「命と暮らしを守る地域医療」について考えます。

3 ● コロナ禍から考える子ども・子育て支援

7月17日(土) 午前
助言者: 増山 均(早稲田大学名誉教授)



コロナ禍であきらかになった子どもの状況や子育て支援の課題を、子どもの権利から考えます。

4 ● 自治体民営化のゆくえ—「公共」の変質と再生

7月24日(土) 午前・午後
助言者: 尾林 芳匡(弁護士)



窓口業務・体育施設・公園・図書館・保育・学校プールをはじめとする自治体の民営化、学校や公共施設の統廃合は、住民にとって深刻な問題をはらんでいます。その一方で、住民運動の力で食い止め、再公営化する動きも広がっています。各自治体の経験を交流し、自治体民営化による公共サービスの変質を明らかにし、再生への展望を明らかにします。
(注/ 都内にサテライト会場を設営します。そちらへの参加希望者はそのむね明記してください。)

5 ● 水道広域化と民営化—広域水道に住民の声はとどかない

7月17日(土) 13:00~17:00
助言者: 武田 かおり(AMネット)



民営化は各地の運動で止めていますが、広域化は水面下で着々と進んでいます。国は、都道府県主導で広域化を推進し、広域化計画に基礎自治体議会の議決は必要なく、広域水道に住民の声はとどきません。そして、広域化は民営化のツールかも知れません。

※Zoom参加の他、名古屋にサテライト会場を設け直接参加ができます。
サテライト会場 名古屋市・労働会館(先着50名)。こちらは資料代500円のみで参加できます。
お問い合わせ: メールアドレス/名古屋水道労働組合(近藤・藤沢まで)。
電話052-971-3105, fax052-971-3692 メールmeisuiro@aoros.ocn.ne.jp)

6 ● 自治体のデジタル化でどうなる公務労働

7月24日(土) 午前・午後
助言者: 黒田 兼一(明治大学名誉教授)



地方行政のデジタル化は自治体業務を変質させ、アウトソーシングを加速させる可能性が大きい。自治体の仕事と住民の暮らしにどんな影響を及ぼすのか。

9 ● 地域の公共交通を考える

7月31日(土) 午前・午後
助言者: 西村 茂(金沢大学名誉教授)



今コロナ禍で「公共交通中心の地域づくり」というビジョンも問い直されています。感染拡大リスクが高い「鉄道、電車、バス、飛行機」の利用は減少し、「自家用車、自転車」の復権が見られます。苦境に直面した地域公共交通の実践例について討論しながら、人間が「移動する」意義を再考したいと思います。

10 ● 米問題から農業・農村の将来を考える

7月31日(土) 午前・午後
助言者: 伊藤 亮司(新潟大学助教)



コロナ禍の中で、外食需要が喪失したことによる農業への影響は、高付加価値化・ブランド化・規模拡大による効率化などが示される一方で、営農継続のための農家所得の確保に正面から取り組むことに背を向けてきたこれまでの農業政策の結果ではないでしょうか。今回、日本の農業の基礎である「米作」に光を当て、MA米を維持する一方で大幅減反の押し付け、備蓄米の安値入札など、今秋の米価が危惧される中で、各地域の取り組みや課題などを共有しながら、農業・農村の将来について考えたいと思います。

11 ● 講座 デジタル化と地方自治のゆくえ

7月17日(土) 午前・午後
講師: 本多 滄夫(龍谷大学教授)



戦後の地方自治の歩み、地方自治をめぐる主要な論点について確認し、地方自治はどこに向かおうとしているのか、政府や財界は自治体をどうしたいのかをつかみます。そして第32次地方制度調査会答申の柱の一つである、「地方行政のデジタル化」とその問題点について、各自治体で進行している状況等を情報交流しながら深めていきます。

12 ● 講座 瀬戸際に立つ地方自治

7月25日(日) 午後13:00~16:00
講師: 岡田知弘(京都橘大学教授・自治体問題研究所理事長)



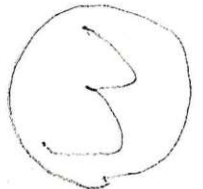
安倍・菅政権の下で、「自治体戦略2040構想」に集約されるデジタル化と広域化を軸にした改革がすすめられています。それは決して住民の福祉の向上に資するものになっていません。むしろ、地方自治を破壊する側面の方が強いともいえます。本講座では、地方自治の歴史から学びながら、自治体を主権者に取り戻す運動を展望します。

● 交流会 (Zoom) 7月17日(土) 午後15:00~16:30 「わたしのまち、あなたのまちの生活保護を考える」

よびかけ人: 横山英昭(全国公的扶助研究会)・田川英信(生活保護問題対策全国会議)

自治体学校参加者なら、どなたも無料で参加いただけます。

新型コロナ禍で困窮が広がる中、私たちの命と暮らしを守る最後の砦である生活保護制度が使いやすいものになっているでしょうか。保護基準の引き下げは違法との大阪地裁判決の意義をお伝えし、各地の取り組みを交流します。



注文番号sofun-10224070の領収書

スマホケース手帳型iPhoneケースGF

〒243-0405

神奈川県海老名市

国分南1-20-35-1

本名 洋 様

発行日：2021年11月21日

注文日：2021年11月15日

合計金額：2,460円

注文情報

注文商品

価格

iPad 第8世代 ケース iPad mini6 iPad Air4 ケース ペン収納 iPad mini5 Air3 カバ
ー iPad Pro11 ケース 軽量 軽い 色：ラベンダーグレイジュ 対応機種：iPad1
0.2インチ第7/8/9世代

数量：1

単価：2,460円

小計：2,460円

注文者

氏名：本名 洋

住所：〒354-0044 埼玉県入間郡三芳町北永井871-6三芳団地2-207

支払い情報

支払い方法

クレジットカード決済一括払い

カード情報

Visa 下4桁

商品合計(1点)：	2,460円
送料：	0円
手数料：	0円
合計金額(税込)：	2,460円
支払い内訳	
クレジットカード：	2,460円

④

領収書

本名 洋 様

No

2021年11月16日

収入

¥ 2180円 (税込)

但し タッチペンiPad

上記金額正に領収いたしました

Ics

〒362-0011

埼玉県上尾市大字平塚874-1 SZ

TEL: 08050588881

5

領収証

No.20220209-93

発行日 2022年 2月 22日

本名 洋 様

¥10,000-

但し 第45回「議員の学校」参加費として
2022年02月06日 上記正に領収いたしました

6

NPO 法人 多摩住民自治研究会
〒191-0016 東京都日野市神明3-10-5 日野 103
TEL 042-586-7651 FAX 042-514-809

